



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大和コンピューター

コード番号 3816 URL <http://www.daiwa-computer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 憲司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長

(氏名) 林 正

TEL 072-676-2221

四半期報告書提出予定日 平成29年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	1,122	0.7	148	△19.0	156	△15.7	105	△12.6
28年7月期第2四半期	1,114	6.2	183	1.6	185	△0.6	120	2.0

(注) 包括利益 29年7月期第2四半期 119百万円 (13.5%) 28年7月期第2四半期 105百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	43.12	—
28年7月期第2四半期	50.30	49.35

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	3,685	3,054	82.9	1,248.80
28年7月期	3,657	2,979	81.5	1,218.15

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 3,054百万円 28年7月期 2,979百万円

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	22.00	22.00
29年7月期	—	0.00	—	—	—
29年7月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。平成28年7月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,260	1.1	290	1.8	295	1.4	200	15.4	82.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期2Q	2,472,930 株	28年7月期	2,472,930 株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	27,306 株	28年7月期	27,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期2Q	2,445,687 株	28年7月期2Q	2,399,526 株

(注)当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年3月17日(金)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費マインドに足踏みが見られるものの、各種経済・金融対策によって、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国新政権の経済政策・新興国の景気減速懸念は続いており、先行きはますます不透明な状況が強くなっております。情報サービス産業においては、このような経済環境にあつて、企業のIT投資は慎重姿勢をとりつつも、緩やかな回復傾向がみられ、ビジネスに向けての戦略的なIT需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは積極的な受注活動の推進、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、サービスインテグレーション事業関連の受注が好調で1,122百万円（前年同期比0.7%増）、売上総利益は、ソフトウェア開発関連事業の売上高の減少及び利益率の低下の影響により345百万円（前年同期比6.2%減）となりました。営業利益については、研究開発費の増加により販売費及び一般管理費が、196百万円（前年同期比6.5%増）となり、その結果、148百万円（前年同期比19.0%減）となりました。経常利益については、営業外収益が9百万円となり、その結果、156百万円（前年同期比15.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が156百万円（前年同期比15.7%減）、税金費用は51百万円（前年同期比21.4%減）となり、その結果、105百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の増加となりました。これは主に、その他の流動資産が6百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が17百万円、投資その他の資産が17百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は631百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が31百万円、退職給付に係る負債が8百万円それぞれ増加したものの、借入金が24百万円、その他の流動負債が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円の計上により増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年9月2日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は、平成29年2月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,732,447	1,736,901
受取手形及び売掛金	317,510	334,556
仕掛品	19,634	18,615
その他	76,753	70,027
貸倒引当金	△1,686	△1,796
流動資産合計	2,144,661	2,158,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	404,836	393,853
土地	796,257	796,257
その他（純額）	11,254	19,536
有形固定資産合計	1,212,349	1,209,647
無形固定資産	9,573	9,399
投資その他の資産		
投資その他の資産	291,813	309,365
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	290,613	308,165
固定資産合計	1,512,535	1,527,212
資産合計	3,657,197	3,685,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,203	8,858
1年内返済予定の長期借入金	44,824	29,463
未払法人税等	27,487	59,178
賞与引当金	78,000	78,000
プログラム保証引当金	1,412	1,911
受注損失引当金	10,500	15,000
その他	262,909	194,375
流動負債合計	432,336	386,786
固定負債		
長期借入金	8,775	—
退職給付に係る負債	132,752	140,752
長期末払金	102,420	102,420
その他	1,464	1,464
固定負債合計	245,412	244,637
負債合計	677,748	631,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	287,496	287,548
利益剰余金	2,222,319	2,282,927
自己株式	△11,988	△12,337
株主資本合計	2,880,087	2,940,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,360	113,695
その他の包括利益累計額合計	99,360	113,695
純資産合計	2,979,448	3,054,093
負債純資産合計	3,657,197	3,685,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	1,114,910	1,122,626
売上原価	746,907	777,492
売上総利益	368,002	345,134
販売費及び一般管理費	184,577	196,620
営業利益	183,425	148,513
営業外収益		
受取利息	205	201
為替差益	—	5,105
受取家賃	3,103	2,988
その他	1,077	733
営業外収益合計	4,386	9,028
営業外費用		
支払利息	896	382
為替差損	932	—
その他	205	519
営業外費用合計	2,034	901
経常利益	185,778	156,640
税金等調整前四半期純利益	185,778	156,640
法人税、住民税及び事業税	57,203	53,097
法人税等調整額	7,884	△1,905
法人税等合計	65,088	51,191
四半期純利益	120,689	105,448
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,689	105,448

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	120,689	105,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,159	14,334
その他の包括利益合計	△15,159	14,334
四半期包括利益	105,530	119,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,530	119,783
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、下記のとおり、子会社を設立することを決議し、平成29年2月3日をもって、設立手続きが完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、ITを活用した農業「i-農業[®]」※を目指し、2009年に静岡県袋井市にてメロン栽培をスタートして、2012年6月同市に8,800㎡の耕作放棄地を整備し、7連棟のハウスを建設し本格的な農業事業を開始できる農地・農業生産設備を確保しました。

現在、土を使用しない「少量ポット」による養液栽培法で、主にメロン・トマトを栽培しており、さらに栽培の自動化に向けて当社の得意とするIT技術により、「統合環境制御システム」の構築を開始し、改良を重ねております。

今後、当社は「i-農業[®]」※の具現化に向けたシステム開発を行い、子会社では、農作物の生産・加工・販売等を行うとともに、県内での採用活動を進め、地元根付いた企業として、将来的には農地所有適格法人（農業生産法人）に向けての取組みも行っていきます。

2. 設立する子会社の概要

(1)商号	株式会社ルーツ
(2)所在地	静岡県袋井市浅名1043-11
(3)代表者	代表取締役社長 中村 憲司（当社代表取締役社長）
(4)事業内容	農作物の生産・加工・販売
(5)資本金	10,000千円
(6)設立年月日	平成29年2月3日
(7)出資者	株式会社大和コンピューター（100%出資）
(8)決算期	7月31日

※ i-農業[®]は(株)大和コンピューターの登録商標です。（登録商標第5243687号）